

第164回通常国会で成立した主な法律

中小企業等協同組合法等の一部を改正する法律等が成立

- 全国中央会 -

6月16日に閉会した第164回通常国会において、中小企業等協同組合法等の一部を改正する法律（平成18年6月9日成立、6月15日公布、平成19年4月1日施行。）を含む166件の法律案が提出され、98件の法律が成立した。――同国会で成立した主な法律及びその概要は次のとおり。

〔概要〕

石綿による健康被害の救済に関する法律
（平成18年法律第4号）

石綿による健康被害が多数発生している一方で、長期にわたる潜伏期間があり、因果関係の特定が難しく現状では救済が困難であるという特殊性にかんがみ、労災補償等による救済の対象とならない健康被害を受けた者及び遺族に対し、その迅速な救済を図るため、医療費等を支給するための措置を講じたもの。

地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律（平成18年法律第16号）

地震防災対策特別措置法の実施の状況にかんがみ、地震防災緊急事業に係る国の負担又は補助の特例等について、その有効期限を平成23年3月31日までとするとともに、公立の小学校、中学校等の屋内運動場の補強を追加するほか、地震防災対策の実施に関する目標の設定等について所要の規定を整備したもの。

中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律（平成18年法律第33号）

中小企業のものづくり基盤技術の高度化が我が国製造業の国際競争力の強化及び新たな事業の創出において果たす役割の重要性にかんがみ、中小企業がその高度化に向けて行う研究開発及びその成果の利用を促進するための措置を講じたもの。（略称：中小ものづくり高度化法）

簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年法律第47号）

簡素で効率的な政府を実現することが喫緊の課題であることにかんがみ、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革について、その基本理念及び重点分野並びに各重点分野における改革の基本方針その他の重要事項を定めるとともに、行政改革推進本部を設置することにより、これを総合的に推進するもの。（略称：行政改革推進法）

特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の一部を改正する法律（平成18年法律第59号）

最近における第一種特定製品に使用されているフロン類の回収をめぐる状況にかんがみ、当該フロン類の回収及び破壊の適正かつ確実な実施を確保するため、第一種特定製品の整備が行われる際のフロン類の回収を強化するための措置、第一種特定製品の廃棄等が行われる際のフロン類の第一種フロン類回収業者への引渡しの委託等を書面で管理するための措置等について定めたもの。

中小企業等協同組合法等の一部を改正する法律（平成18年法律第75号）

近年、中小企業組合について、事業の大規模化、多様化が進むとともに運営規律が十分に働かなくなっている状況が見られることにかんがみ、その規律の強化を図るとともに、中小企業組合の行う共済事業について、事業規模に応じた健全な運営を確保するための措置を講じたもの。

雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律及び労働基準法の一部を改正する法律（平成18年法律第82号）

労働者が性別により差別されることなく、かつ、女性労働者が母性を尊重されつ

つ、その能力を十分に発揮することができ
る雇用環境を整備するため、性差別禁止の
範囲を拡大し、妊娠等を理由とする不利益
取扱いを禁止する等の措置を講じたもの。

自殺対策基本法（平成18年法律第85号）

近年、我が国において自殺による死亡
者数が高い水準で推移していることにか
んがみ、自殺対策に関し、基本理念を定
め、及び「国」「地方公共団体」「事業主」
等の責務を明らかにするとともに、自殺
対策の基本となる事項を定めること等によ
り、自殺対策を総合的に推進して、自殺
の防止を図り、あわせて自殺者の親族等
に対する支援の充実を図り、もって国民
が健康で生きがいを持って暮らすこと
のできる社会の実現に寄与することを目
的とするもの。

建築物の安全性の確保を図るための建築
基準法等の一部を改正する法律（平成18
年法律第92号）

建築物の安全性の確保を図るため、都道
府県知事による構造計算適合性判定の実
施、指定確認検査機関の欠格事由の拡充、
建築物の構造耐力に関する建築基準法の規
定に違反する建築物の設計者等に対する罰
則の強化、建築士が構造計算によって建築
物の安全性を確かめた場合における証明書
の交付等の措置を講じたもの。

*詳しくは全国中央会のホームページ<http://www2.chuokai.or.jp/hotinfo/164kokkai.htm>をご覧ください。